

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月29日
【事業年度】	第103期（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画グループ部長 大田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画グループ部長 大田 直也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高	千円	50,473,729	50,813,969	51,882,394	52,293,992	50,355,434
経常利益	千円	1,514,162	1,662,553	1,251,358	1,456,314	1,342,265
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	614,709	788,715	666,640	933,531	978,594
包括利益	千円	33,196	1,651,466	1,206,888	318,681	379,805
純資産額	千円	17,240,845	18,773,092	19,862,803	20,070,704	20,602,545
総資産額	千円	37,001,264	37,450,115	37,880,975	37,311,380	41,435,267
1株当たり純資産額	円	1,029.99	1,121.79	1,187.37	1,199.45	1,216.55
1株当たり当期純利益	円	36.77	47.18	39.88	55.85	58.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.5	50.1	52.4	53.7	49.1
自己資本利益率	%	3.6	4.2	3.4	4.7	4.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,546,232	3,318,445	2,979,787	3,572,976	3,612,204
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,206,095	2,219,105	2,225,091	3,544,141	4,419,309
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	310,150	1,304,850	851,828	785,191	2,970,601
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,075,877	4,876,402	4,780,149	4,020,637	6,385,624
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	2,231 (530)	2,173 (520)	2,265 (430)	2,425 (304)	2,712 (277)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第102期連結会計年度の期首から適用しており、第101期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2016年 6 月	2017年 6 月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月
売上高	千円	42,365,290	42,643,662	43,145,580	43,940,752	41,436,752
経常利益	千円	809,385	1,045,103	670,806	1,018,128	695,372
当期純利益	千円	106,131	413,443	466,911	704,359	620,942
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	11,617,792	12,671,757	13,564,357	13,551,033	13,464,585
総資産額	千円	32,866,369	33,631,123	33,867,148	33,644,083	36,500,611
1株当たり純資産額	円	694.95	758.02	811.49	810.79	805.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	6.35	24.73	27.93	42.14	37.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.3	37.7	40.1	40.3	36.9
自己資本利益率	%	0.9	3.3	3.4	5.2	4.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	94.5	24.3	21.5	14.2	16.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,813 (391)	1,775 (378)	1,855 (319)	2,025 (215)	1,994 (192)
株主総利回り (比較指標：-)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第102期事業年度の期首から適用しており、第101期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1948年3月	東京都中央区に株式会社国鉄石油荷扱社設立。
1948年6月	石油荷役株式会社に社名変更。
1949年3月	タンクローリー第1号車(3,500ℓ)を導入。石油物流業務を開始。
1949年4月	油槽所の運営管理受託を開始。
1958年12月	ニヤク労働組合設立。
1959年5月	関東興産株式会社(現ニヤクトレーディング株式会社)を設立。
1960年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、化学品物流業務に進出。
1961年4月	LPGスタンクローリー第1号車導入。
1962年2月	山陽ドラム株式会社(現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス)を設立。
1962年7月	阪神運油株式会社を設立(1999年吸収合併)。
1963年11月	平和ドラム工業株式会社を設立(後の平和興業株式会社、2016年吸収合併)。
1963年12月	陽和運輸株式会社を設立(2008年吸収合併)。
1965年4月	陽光運輸株式会社(現株式会社ヨウコー)を設立。
1967年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
1967年11月	ナショナルタンクトラック協会(NTTC)会員となる。
1969年10月	三共運輸株式会社を系列化(後の中国ニヤク株式会社、2006年吸収合併)。
1970年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立(2008年吸収合併)。
1973年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
1974年9月	西日本荷役株式会社設立(後の九州ニヤク株式会社、2011年経営統合)。
1977年7月	海外無事故表彰制度を制定し、15年連続無事故ドライバーの第1回海外表彰(ハワイ旅行)を実施。
1978年4月	石油防災株式会社を設立。
1985年7月	株式会社ニコム(現株式会社ニヤクシステムサポート)を設立。
1991年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
1991年10月	国際物流業務に進出(国際複合一貫輸送開始)。
1992年4月	高圧ガス物流業務に進出。
1996年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
1998年2月	LNG物流業務に進出。
2000年9月	愛知県石油運輸株式会社を系列化(後の株式会社アイセキ、2016年吸収合併)。
2002年7月	物流管理基幹システム「BUSS」の稼働を開始。
2003年7月	光和輸送株式会社を系列化。
2004年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
2009年2月	上海荷役国際貨運代理有限公司(2020年に上海金潤荷役物流有限公司に経営統合)を設立し、海外物流業務に本格的に進出。
2009年5月	福島県郡山市にオペレーションセンターを開設。
2009年9月	株式会社MCI物流西日本(現株式会社ガスケミカル物流西日本)を系列化。
2010年12月	山陰酸素工業株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2011年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
2012年4月	太平洋石油輸送株式会社、宗谷共石油送株式会社より石油物流業務の事業譲渡を受ける。
2012年6月	テイコク運輸株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2012年6月	株式会社大急を系列化。食品飲料物流業務に進出。
2013年3月	東邦運送株式会社を系列化(2015年吸収合併)。
2013年4月	国内最大規模を誇る横浜コンテナデポを開設。
2013年6月	株式会社一光梱包輸送を系列化(2016年吸収合併)。
2015年7月	超低温ガス物流に関する研修制度として「NCTS」を構築。
2016年1月	高圧ガス容器点検整備技能センターを開設。
2019年4月	堀田運送グループを系列化。
2019年4月	西部酸素株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2020年4月	上海金潤化工物流有限公司(現上海金潤荷役物流有限公司)を系列化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社17社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、J R 関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

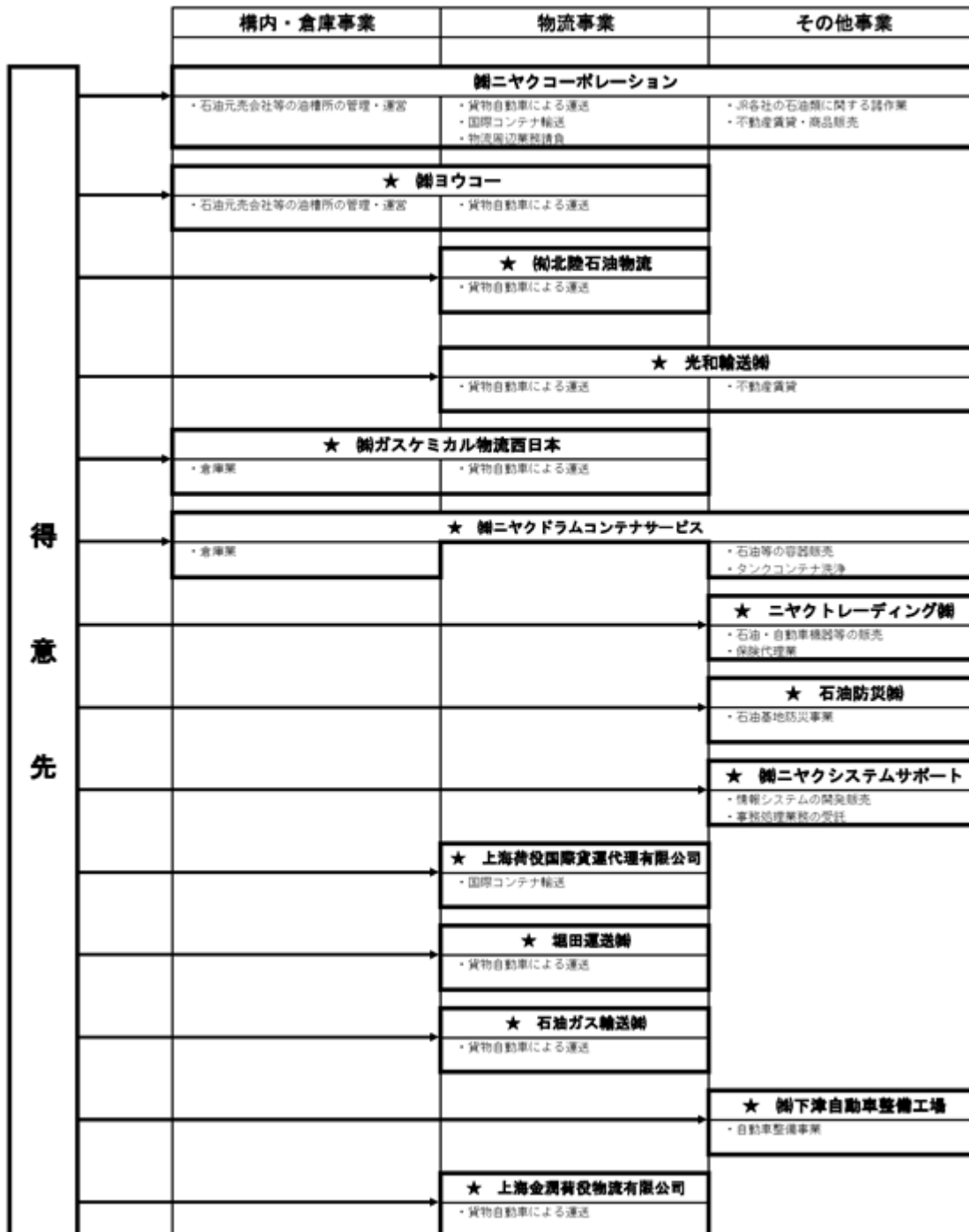
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 (石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等)	当社、(株)ヨウコー、光和輸送(株)、(有)北陸石油物流、(株)ガスケミカル物流西日本、上海荷役国際貨運代理有限公司、堀田運送(株)、石油ガス輸送(株)、上海金潤荷役物流有限公司
構内・倉庫事業	倉庫業、石油元売会社等の油槽所の管理・運営	当社、(株)ヨウコー、(株)ガスケミカル物流西日本、(株)ニヤクドラムコンテナサービス
その他事業	J R 各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、光和輸送(株)、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)、(株)ニヤクシステムサポート、(株)下津自動車整備工場

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社である E N E O S 株式会社と上記3事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



印 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ヨウコー	新潟県新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。
(有)北陸石油物流 (注)1・2	富山県高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	-
光和輸送(株)	横浜市金沢区	48	高圧ガスの運送	100	高圧ガスの運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ガスケミカル物流 西日本	大阪府泉大津市	10	化学製品、高圧ガスの運送、倉庫業	100	高圧ガスの運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県下松市	30	石油容器の製造、販売、修理加工	100	空容器の運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
ニヤクトレーディング(株)	東京都江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。
石油防災(株)	東京都江東区	10	石油基地の災害防止業	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。
上海荷役国際貨運代理有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	154	国際コンテナ輸送	100	国際コンテナの輸送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。
堀田運送(株)	和歌山県海南市	47	石油製品の運送、荷役作業	100 (1.96)	役員の兼任あり。
石油ガス輸送(株)	和歌山県海南市	20	石油製品、高圧ガスの運送	100	役員の兼任あり。
(株)下津自動車整備工場	和歌山県海南市	17	自動車、自動車用品の販売、自動車の整備	100 (9.13)	役員の兼任あり。
上海金潤荷役物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	466	高圧ガスの運送、国際コンテナ輸送	51	役員の兼任あり。
その他4社					

(注)1．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。

2．議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3．特定子会社に該当しております。

4．上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,375 (205)
構内・倉庫事業	86 (33)
報告セグメント計	2,461 (238)
その他事業	136 (25)
全社(共通)	115 (14)
合計	2,712 (277)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,994 (192)	50歳2ヶ月	17年2ヶ月	4,943,105

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,889 (185)
構内・倉庫事業	24 (5)
報告セグメント計	1,913 (190)
その他事業	8 (-)
全社(共通)	73 (2)
合計	1,994 (192)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、2020年6月30日現在の労働組合員数総数は、1,815人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループといたしましては、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」の3本を取り組みの柱とする「第8次連結中期経営計画」を着実に推し進めることで、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進め、“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営環境

国内経済につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により今後も経済活動は停滞するとされる中、それらの具体的影響を見通すことが困難な状況にあります。特に、深刻な需要減少の局面において、固定費の負担が脆弱な運賃体系については、その是正に向けた取組みを行います。

一方、従来からの課題の一つである働き方をはじめとする社会の構造変革や、様々な技術革新が産業構造に与える影響を十分に注意深く見てゆくべき状況にあるものと考えられます。

なお、当連結会計年度においては暖冬による需要の低迷に加えて、特に2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送数量の減少が顕著でありました。翌連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響は通年に及ぶものと見込んでおりますが、現時点では収束時期を見通すことは困難な状況にあります。今後の動向を注視し、その対応策を適宜経営戦略等に反映させてまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第8次連結中期経営計画」の取り組みの骨子に据えております「産業物流業務の拡大」をグローバル展開も含めて進めることで、特定の産業・分野に過度に偏重することのないビジネスポートフォリオの実現を目指すとともに、あらゆる業務において「物流品質・技能の深度化」を進め、グループ全体のサービスの質的向上を図ってまいります。さらに働き方の見直しも含めた「人材の確保・育成」の継続により、安定した経営基盤の構築を進めます。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制による影響

当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNOx・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であります。その影響がさらに長期化した場合には、当該石油製品のみならず産業物流業務においても影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) M & Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行ないますが、買収提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、さらなる感染拡大に備え、在宅勤務や職場における感染予防に努めておりますが、収束時期を見通すことは困難な状況にあります。今後事態がさらに長期化し、営業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び販売の実績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は41,435百万円と前連結会計年度末から4,123百万円の増加となりました。

流動資産は、12,159百万円で前連結会計年度末に比べ2,511百万円増となりました。この主たる要因は受取手形及び売掛金等の減少はあったものの、現金及び預金等の増加によるものです。

固定資産は、29,275百万円で前連結会計年度末に比べ1,612百万円増となりました。この主たる要因は投資有価証券等の減少はあったものの、機械装置及び運搬具、土地等の増加によるものです。

流動負債は、11,727百万円で前連結会計年度末に比べ3,829百万円増となりました。この主たる要因は支払手形及び買掛金等の減少はあったものの、短期借入金等の増加によるものです。

固定負債は、9,105百万円で前連結会計年度末に比べ237百万円減となりました。この主たる要因は長期借入金等の減少によるものです。

純資産は、20,602百万円で前連結会計年度末に比べ531百万円増となりました。この主たる要因はその他有価証券評価差額金等の減少はあったものの利益剰余金等の増加によるものです。

経営成績の状況

当連結会計年度（以下「当期」と言います。）における世界経済は、米中貿易摩擦の影響などから製造業を中心に減速の様相を見せる中、下半期においては新型コロナウイルスの感染拡大の影響が重なり、それまでの状況とは一転して世界各国ともに深刻な混乱状況に陥ることとなりました。

日本経済におきましても、これまでの良好な雇用や所得環境などを背景とした緩やかな回復基調は一変し、景気は急速に厳しさを増す様相となりました。

このような状況下、当社グループでは、2018年7月から3カ年の計画にてスタートさせ、2年目を迎えた「第8次連結中期経営計画」にもとづき、従来からの経営課題である「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の高度化」「人材の確保・育成」の3つを柱とする取組みを引き続き積極的に展開してまいりました。

特に、産業物流業務の拡大については、歴史的な暖冬や新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、とりわけ石油物流分野が深刻な需要減少に見舞われる一方で化学品・高圧ガス物流分野が概ね横ばいを維持し、食品飲料物流分野が堅調な伸びを示すなど、一定のポートフォリオ分散の成果も現れております。また、国際物流分野においても、中国における危険物物流企業の系列化による増加があり、これについては来期以降、更なる拡大を見込むことが期待されています。

その結果、当期の売上高は、前期比3.7%減の50,355百万円となりました。また、費用につきましては、徹底したコスト管理や業務の効率化を進めてまいりましたが、石油物流等の取扱いが大幅かつ急激に減少する中での固定費負担や、営業用車両の代替投資の影響等により、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は、前期比3.6%減に留まり、49,160百万円となりました。

以上により、営業利益は103百万円減の1,194百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は114百万円減の1,342百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては有価証券の売却などの影響から前期比45百万円増加し978百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症等が経営成績等に与える影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営環境」に記載の通りであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

物流事業につきましては、化学品・高圧ガス分野が概ね横ばいを維持しつつ、食品飲料・国際の各分野で取扱い増があったものの、石油分野の取扱い減がこれを上回ったことにより、売上高は前期比3.5%減の43,835百万円となり、セグメント利益は2,290百万円（同利益率5.2%）となりました。

（構内・倉庫事業）

構内・倉庫事業につきましては、石油物流企業の系列化に伴う増加により、売上高は前期比6.6%増の1,117百万円となり、セグメント利益は131百万円（同利益率11.7%）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、燃料油販売価格の減少などにより、売上高は前期比6.8%減の5,401百万円となり、セグメント利益は1,442百万円（同利益率26.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,364百万円増加し、当連結会計年度末には、6,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,612百万円（前連結会計年度比 39百万円の増加）となりました。

これは主に法人税等の支払額706百万円、仕入債務の減少額378百万円等があったものの、減価償却費2,939百万円、税金等調整前当期純利益1,621百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,419百万円（前連結会計年度比 875百万円の増加）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入835百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4,741百万円、子会社株式の取得による支出460百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,970百万円（前連結会計年度は 785百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出850百万円等があったものの、短期借入金の純増額3,526百万円等によるものです。

販売の実績

当連結会計年度の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	43,835,888	96.5
構内・倉庫事業(千円)	1,117,684	106.6
報告セグメント計(千円)	44,953,572	96.7
その他事業(千円)	5,401,862	93.2
合計(千円)	50,355,434	96.3

その他事業は、主にJR関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る売上高であります。

（注）最近2連結会計年度の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
E N E O S株式会社	18,779,415	35.9	17,344,564	34.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績について影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し合理的な見積り・判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なり、将来の経営成績等に影響を与える場合があります。

なお、繰延税金資産の回収可能性等の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症による影響が翌連結会計年度は通年に及ぶものとして慎重に行っておりますが、さらに長期化するようであれば適宜見積りの内容を修正する可能性があります。

財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は41,435百万円と前連結会計年度末から4,123百万円の増加となりました。

主な内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、50,355百万円と前連結会計年度に比べ1,938百万円の減少となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、978百万円と前期純利益に比べ45百万円増加しております。

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等であり、設備資金需要の主なものは、営業用車両・事業所建物施設等の設備投資であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,385百万円となっており、十分な流動性を確保していると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、5,118百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替等を中心に、4,665百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	-	691,011	1,664	2,851	1,038,264 (11,170.03) [-]	-	1,733,792	66
北海道支店 (北海道苫小牧 市)	物流事業	ローリー他	227,056	781,465	19,354	595,101 (42,965.58) [8,854.52]	-	1,622,978	159
東北支店 (宮城県多賀城 市)	物流事業	ローリー他	151,127	618,551	28,294	1,034,161 (48,330.06) [2,392.96]	-	1,832,134	256
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	835,913	647,266	73,954	1,970,711 (101,530.29) [8,974.00]	-	3,527,846	378
中部支店 (名古屋市港 区)	物流事業	ローリー他	338,813	289,504	20,753	746,613 (33,697.03) [13,671.16]	-	1,395,685	223
近畿四国支店 (大阪府泉大津 市)	物流事業	ローリー他	356,952	618,064	24,615	3,896,851 (78,017.31) [182.00]	4,854	4,901,338	329
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	127,802	436,972	42,600	1,122,419 (39,542.02) [-]	-	1,729,794	218
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	141,663	436,047	33,578	911,081 (46,453.51) [2,349.00]	-	1,522,370	261

(2) 国内子会社

2020年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	451,099	24,790	3,933	370,967 (33,285.98) [5,867.36]	-	850,792	32
(株)ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	200,963	105,711	1,839	29,789 (10,298.00) [2,813.89]	-	338,304	22

(注) 1. 上記土地の()は所有面積、[]は賃借面積であり外書で表示しております。
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業 その他事業	事業所用地・洗 浄デボ設備	2,704,900	1,695,000	自己資金及 び借入金	2019.12	2020.12	-
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	928,047	-	自己資金及 び借入金	2020.07	2021.06	代替・増車 47台

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年7月2日 (注)	771,750	16,771,750	-	800,000	946,937	951,159

(注) 陽和運輸(株)を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

(5)【所有者別状況】

2020年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	-	54	-	-	714	780	-
所有株式数 (単元)	-	5,063	-	6,089	-	-	5,368	16,520	251,750
所有株式数の 割合(%)	-	30.65	-	36.86	-	-	32.49	100.00	-

(注) 自己株式59,556株は「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に556株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	763	4.57
堀江 正浩	東京都渋谷区	521	3.12
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.99
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木14-5	346	2.07
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	308	1.85
計	-	8,243	49.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,461,000	16,461	-
単元未満株式	普通株式 251,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,461	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	59,000	-	59,000	0.35
計	-	59,000	-	59,000	0.35

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,198	304,292
当期間における取得自己株式	160	40,640

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	59,556	-	59,716	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、当社の業績もその影響を受けましたが、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年9月29日 定時株主総会決議	100,273	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務上の主要なリスクを認識しその軽減と損失の未然防止に努めています。また、内部統制システムを整備し、全ての役職員に周知するとともにPDCAサイクルを実践し、その適切な運用に努めております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

また、経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社に子会社の管理責任部署を定め、子会社の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導・支援を行うとともに、各種社内規程、業務マニュアル等により、子会社に対する業務管理ルール、手続き等を定め、その運用状況について定期的なレビューを行っております。子会社において、経営上の重要事項が発生した場合は、速やかに当社に報告を行う体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	97百万円
監査役に支払った報酬	27百万円

(注)上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の宮澤幸成氏及び社外監査役の福吉貞人氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	堀江 浩太	1967年3月25日生	1989年4月 株式会社日本興業銀行入社 1999年3月 当社入社 営業グループ部長 2000年9月 取締役企画グループ部長兼物流安全 グループ部長 2001年9月 取締役常務執行役員企画グループ部 長兼物流安全グループ部長 株式会社ニヤクシステムサポート 代表取締役社長(現任) 2005年9月 取締役最高執行責任者企画グループ 部長 2008年9月 代表取締役社長社長執行役員(現 任)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	尾崎 智裕	1964年2月10日生	1988年4月 当社入社 2010年10月 営業第1グループ部長兼営業第2グ ループ部長 2013年9月 執行役員営業第3グループ部長兼営 業第4グループ部長 2017年9月 取締役執行役員営業第3グループ部 長兼営業第4グループ部長 2018年9月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	神村 慎治	1966年3月26日生	1985年4月 当社入社 2012年7月 安全統括グループ部長 2013年6月 株式会社一光梱包輸送 代表取締役 社長 2016年2月 オペレーション統括グループ部長 2018年9月 執行役員オペレーション統括グルー プ部長 2019年9月 常務執行役員 2020年9月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員 オペレーション統括 グループ部長	小谷 浩史	1963年10月24日生	1986年4月 株式会社日本興業銀行入社 2015年4月 株式会社みずほ銀行 福岡営業部長 2017年7月 ニヤクトレーディング株式会社 常 務取締役 2018年9月 同社代表取締役社長 当社取締役 2019年9月 取締役執行役員オペレーション統括 グループ部長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員 営業第2グループ部 長	羽貝 文雄	1963年9月26日生	1986年4月 日本石油株式会社入社 2016年4月 JXエネルギー株式会社 販売部副 部長 2019年7月 当社執行役員営業第2グループ部長 2019年9月 取締役執行役員営業第2グループ部 長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員 経営企画グループ部 長	大田 直也	1975年3月1日生	1998年4月 当社入社 2015年7月 経営企画グループ部長 2018年9月 執行役員経営企画グループ部長 2020年9月 取締役執行役員経営企画グループ部 長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮澤 幸成	1949年9月3日生	1972年4月 日本国有鉄道入社 2009年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 ロジスティクス本部長 2011年6月 日本オイルターミナル株式会社 代表取締役社長 2011年11月 公益社団法人鉄道貨物協会理事 2018年6月 日本オイルターミナル株式会社 相談役(現任) 2019年9月 当社社外監査役 2020年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役	山本 清	1955年9月10日生	1978年4月 明治生命保険相互会社入社 2008年4月 同社運用サービス部長 2011年4月 同社関連事業部審議役 2011年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	清川 庭雄	1949年11月13日生	1968年4月 当社入社 2003年7月 光和輸送株式会社 代表取締役社長 2009年9月 当社近畿四国支店長 2011年9月 執行役員関東支店長 2013年7月 執行役員中国支店長兼九州支店長 2014年9月 監査役(現任)	(注)4	2
監査役	福吉 真人	1960年2月4日生	1986年4月 東京地方裁判所判事補 1990年7月 プリティッシュコロロンビア大学客員 研究員 1992年4月 外務省国連局国連政策課事務官 1993年4月 在香港日本国総領事館領事 1998年5月 大阪地方裁判所判事 1999年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 経営法曹会議会員(現任) 宇田川・河本法律事務所弁護士 2008年1月 御苑南法律事務所弁護士(現任) 2020年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					25

- (注) 1. 取締役宮澤幸成氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山本清、福吉真人の両氏は、社外監査役であります。
3. 2020年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2019年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなっております。
5. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名の兼務(宮澤幸成を除く)を含め、計8名で構成されております。
- 取締役以外の2名は次のとおりであります。
- 執行役員 相原俊久、執行役員人事労務グループ部長 西本幹

社外役員の状況

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載の通りです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．監査役監査の組織、人員等

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。また、監査役は、取締役会及び経営会議等に出席するなど、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

ロ．監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として取締役会の前後に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度においては、合計9回開催し、各監査役の出席率はそれぞれ100%でした。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に鑑み、5月及び6月開催の監査役会はテレビ会議方式で実施しました。

常勤/非常勤	氏名	出席回数	出席率
常勤監査役	山本 清	9回	100%
常勤監査役	清川 庭雄	9回	100%
非常勤監査役	藤田 好一	3回	100%
非常勤監査役	宮澤 幸成	6回	100%

(注) 藤田好一氏は、2019年9月27日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任し、宮澤幸成氏は当該定時株主総会において選任されたため、両氏については在任期間に応じた出席率を記載していません。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等を開覧し、会計監査人と連携するなどの活動を行っています。

また、本社、支店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、子会社の取締役・監査役・使用人等と意思疎通を図り、必要に応じて報告を受けました。

常勤の監査役の活動内容や調査結果は、監査役会において報告、審議され、非常勤の社外監査役と意思疎通を図っています。非常勤の監査役は、豊富な経験と専門的知見を活かし、大局的かつ中立の立場から、取締役会及び監査役会等において、経営全般の諸課題について提言、助言を行っています。

監査役会は、会計監査人から監査計画・中間期監査・期末監査等の各時点で報告を受けるとともに、監査の方針・計画、常勤監査役等の選定、監査報告の作成、会計監査人による監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の報酬等の妥当性及び再任の適否等について審議・検討を行っています。

内部監査の状況

当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査1名を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について監査を行い、その結果は経営会議等に報告しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うことにより、内部監査の効率化と強化に努めているほか、業務監査、監査役及び会計監査人の三者は必要に応じて互いに連携を取っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

東邦監査法人

ロ．継続監査期間

43年間

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、調査可能な範囲の継続監査期間を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上靖秀

指定社員 業務執行社員 小林広治

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他2名

二．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の品質管理の維持・向上に向けた取組みの状況、独立性・専門性、監査役とのコミュニケーションの状況、監査計画や監査報酬等の妥当性、監査の結果及び方法の相当性等を総合的に勘案することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

以上を踏まえて検討を行ったところ、東邦監査法人の職務の執行に問題はなく、当事業年度において再任することが適切であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

一部の在外連結子会社で、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所と監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬は当連結会計年度は1百万円であります。

二．監査報酬の決定方針

監査計画や監査の内容及び監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」等を参考に、前事業年度までの会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容及び報酬額の見積りの相当性などについて確認したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,637	6,385,624
受取手形及び売掛金	2 5,252,456	5,108,766
リース債権及びリース投資資産	48,698	36,076
商品及び製品	27,246	28,140
原材料及び貯蔵品	158,367	132,994
その他	166,147	472,557
貸倒引当金	25,969	4,772
流動資産合計	9,647,584	12,159,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,523,344	13,933,347
減価償却累計額	9,549,414	9,927,002
建物及び構築物(純額)	1 3,973,930	1 4,006,345
機械装置及び運搬具	37,716,654	40,638,822
減価償却累計額	33,467,410	35,540,093
機械装置及び運搬具(純額)	4,249,243	5,098,729
工具、器具及び備品	1,969,935	1,924,847
減価償却累計額	1,624,863	1,616,836
工具、器具及び備品(純額)	345,071	308,010
土地	1 12,659,376	1 14,452,227
リース資産	40,199	36,690
減価償却累計額	19,332	25,798
リース資産(純額)	20,866	10,891
建設仮勘定	27,110	42,989
有形固定資産合計	21,275,598	23,919,193
無形固定資産		
のれん	-	292,613
その他	214,112	299,028
無形固定資産合計	214,112	591,642
投資その他の資産		
投資有価証券	3,943,640	2,285,139
繰延税金資産	1,687,006	1,954,230
その他	550,638	532,872
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	6,174,085	4,765,043
固定資産合計	27,663,796	29,275,879
資産合計	37,311,380	41,435,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,374,983	3,259,368
短期借入金	1 909,000	1 4,381,300
リース債務	11,153	10,350
未払法人税等	407,911	225,450
未払消費税等	339,190	550,132
賞与引当金	152,435	205,542
役員賞与引当金	23,490	20,480
その他	2,680,338	3,075,038
流動負債合計	7,898,503	11,727,664
固定負債		
長期借入金	1 1,160,000	1 936,000
リース債務	10,855	1,346
役員退職慰労引当金	239,212	222,197
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	249,742	199,090
退職給付に係る負債	7,004,922	7,052,283
その他	547,440	564,140
固定負債合計	9,342,172	9,105,057
負債合計	17,240,676	20,832,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	16,906,749	17,857,092
自己株式	12,511	12,815
株主資本合計	18,645,397	19,595,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382,622	759,849
為替換算調整勘定	11,332	44
退職給付に係る調整累計額	7,531	23,989
その他の包括利益累計額合計	1,401,485	735,816
非支配株主持分	23,822	271,292
純資産合計	20,070,704	20,602,545
負債純資産合計	37,311,380	41,435,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	52,293,992	50,355,434
売上原価	1 48,612,132	1 46,782,313
売上総利益	3,681,860	3,573,121
販売費及び一般管理費		
人件費	1,311,802	1,307,610
賞与引当金繰入額	13,332	4,550
役員賞与引当金繰入額	23,490	20,480
退職給付費用	88,691	89,559
役員退職慰労引当金繰入額	32,864	24,939
減価償却費	49,818	51,178
貸倒引当金繰入額	231	3,578
のれん償却額	-	15,400
その他	863,949	868,538
販売費及び一般管理費合計	2,383,717	2,378,680
営業利益	1,298,143	1,194,441
営業外収益		
受取利息	634	349
受取配当金	104,251	94,182
その他	83,360	96,122
営業外収益合計	188,246	190,654
営業外費用		
支払利息	29,935	39,033
その他	140	3,796
営業外費用合計	30,075	42,830
経常利益	1,456,314	1,342,265
特別利益		
固定資産売却益	2 73,998	2 70,263
投資有価証券売却益	1,620	269,311
補助金収入	94,982	-
特別利益合計	170,601	339,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 66,199	3 51,479
投資有価証券売却損	-	6,548
投資有価証券評価損	600	-
建物解体費用引当金繰入額	18,742	2,790
特別損失合計	85,541	60,817
税金等調整前当期純利益	1,541,373	1,621,022
法人税、住民税及び事業税	619,370	528,816
法人税等調整額	29,867	46,730
法人税等合計	589,503	575,547
当期純利益	951,870	1,045,475
非支配株主に帰属する当期純利益	18,338	66,880
親会社株主に帰属する当期純利益	933,531	978,594

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	951,870	1,045,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,357	622,772
為替換算調整勘定	8,573	11,376
退職給付に係る調整額	12,258	31,520
その他の包括利益合計	1, 2 633,188	1, 2 665,669
包括利益	318,681	379,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,343	312,925
非支配株主に係る包括利益	18,338	66,880

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	16,073,509	12,023	17,812,645
当期変動額					
剰余金の配当			100,292		100,292
親会社株主に帰属する当期純利益			933,531		933,531
自己株式の取得				487	487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	833,239	487	832,751
当期末残高	800,000	951,159	16,906,749	12,511	18,645,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,994,979	19,905	19,789	2,034,674	15,483	19,862,803
当期変動額						
剰余金の配当				-		100,292
親会社株主に帰属する当期純利益				-		933,531
自己株式の取得				-		487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612,357	8,573	12,258	633,188	8,338	624,850
当期変動額合計	612,357	8,573	12,258	633,188	8,338	207,901
当期末残高	1,382,622	11,332	7,531	1,401,485	23,822	20,070,704

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	16,906,749	12,511	18,645,397
当期変動額					
剰余金の配当			100,280		100,280
親会社株主に帰属する当期純利益			978,594		978,594
連結範囲の変動			72,028		72,028
自己株式の取得				304	304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	950,343	304	950,039
当期末残高	800,000	951,159	17,857,092	12,815	19,595,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,382,622	11,332	7,531	1,401,485	23,822	20,070,704
当期変動額						
剰余金の配当				-		100,280
親会社株主に帰属する当期純利益				-		978,594
連結範囲の変動				-		72,028
自己株式の取得				-		304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622,772	11,376	31,520	665,669	247,470	418,198
当期変動額合計	622,772	11,376	31,520	665,669	247,470	531,840
当期末残高	759,849	44	23,989	735,816	271,292	20,602,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,541,373	1,621,022
減価償却費	2,706,527	2,939,799
のれん償却額	-	15,400
投資有価証券売却損益(は益)	1,620	262,763
投資有価証券評価損益(は益)	600	-
賞与引当金の増減額(は減少)	128,026	34,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	509
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,972	101,375
受取利息及び受取配当金	104,886	94,531
支払利息	29,935	39,033
固定資産売却損益(は益)	73,998	70,263
固定資産除売却損益(は益)	66,199	51,479
リース投資資産の増減額(は増加)	59,090	12,622
売上債権の増減額(は増加)	156,551	562,545
たな卸資産の増減額(は増加)	1,542	24,478
仕入債務の増減額(は減少)	378,888	378,029
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	18,742	-
その他	85,860	130,291
小計	4,004,045	4,263,003
利息及び配当金の受取額	104,886	94,531
利息の支払額	29,461	38,927
法人税等の支払額	506,494	706,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572,976	3,612,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,393,500	4,741,676
有形固定資産の売却による収入	74,814	77,609
投資有価証券の取得による支出	287,473	18,483
投資有価証券の売却による収入	4,308	835,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 460,662
その他	57,710	111,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,544,141	4,419,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,000	3,526,000
長期借入れによる収入	400,000	420,000
長期借入金の返済による支出	1,020,000	850,000
リース債務の返済による支出	8,551	8,472
自己株式の取得による支出	487	304
配当金の支払額	100,152	100,121
非支配株主への配当金の支払額	10,000	16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,191	2,970,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,157	1,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759,512	2,162,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,780,149	4,020,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	202,766
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,020,637	1 6,385,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社
株式会社ヨウコー
株式会社ニヤクドラムコンテナサービス
石油防災株式会社
株式会社ニヤクシステムサポート
光和輸送株式会社
有限会社北陸石油物流
株式会社ガスケミカル物流西日本
上海荷役国際貨運代理有限公司
堀田運送株式会社
石油ガス輸送株式会社
株式会社下津自動車整備工場
上海金潤荷役物流有限公司

上記のうち、堀田運送株式会社、石油ガス輸送株式会社、株式会社下津自動車整備工場は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、上海金潤荷役物流有限公司は、当社が過半数の持分を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社大急は2019年9月10日で清算終了により消滅しました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中国に所在する上海金潤荷役物流有限公司等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式により処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響を翌連結会計年度にかけて受けるものと仮定して会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルスの収束時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,375,076千円	5,375,076千円
建物	574,147	562,692
小計	5,949,223	5,937,768
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	49,811	46,452
小計	388,649	385,290
計	6,337,873	6,323,059

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	1,910,000千円	1,530,000千円
小計	1,910,000	1,530,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	1,910,000	1,530,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
受取手形	244千円	- 千円
支払手形	1,991	-

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
人件費	14,523,256千円	14,488,660千円
（うち賞与）	(1,936,155)	(1,904,372)
（うち賞与引当金繰入額）	(139,103)	(198,615)
（うち退職給付費用）	(451,527)	(453,112)
経費		
1．燃料油脂費	3,617,383	3,114,652
2．車両修繕費	2,054,098	2,057,787
3．下請費	15,874,245	14,860,933
4．施設使用料	501,246	504,434
5．通行料	2,017,848	1,926,598
6．減価償却費	2,656,708	2,888,620
7．租税公課	499,599	516,290
8．仕入	4,099,117	3,798,546
9．その他	2,768,627	2,625,787
経費合計	34,088,875	32,293,652
売上原価合計	48,612,132	46,782,313

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
機械装置及び車両運搬具	33,431千円	17,808千円
土地	36,000	49,148
その他	4,566	3,306
計	73,998	70,263

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	3,914千円
機械装置及び車両運搬具	928	3,901
その他	-	14,116
計	928	21,932

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	19,648千円	791千円
工具、器具及び備品	-	12,796
撤去費用他	45,623	15,959
計	65,271	29,546

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	880,558千円	618,354千円
組替調整額	1,170	263,940
計	881,728	882,294
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,573	11,376
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,588	46,893
組替調整額	3,074	1,475
計	17,662	45,418
税効果調整前合計	907,964	939,089
税効果額	274,776	273,420
その他の包括利益合計	633,188	665,669

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	881,728千円	882,294千円
税効果額	269,371	259,522
税効果調整後	612,357	622,772
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	8,573	11,376
税効果額	-	-
税効果調整後	8,573	11,376
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	17,662	45,418
税効果額	5,404	13,897
税効果調整後	12,258	31,520
その他の包括利益合計		
税効果調整前	907,964	939,089
税効果額	274,776	273,420
税効果調整後	633,188	665,669

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	56,335	2,023	-	58,358
合計	56,335	2,023	-	58,358

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,292	6.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,280	利益剰余金	6.00	2019年 6月30日	2019年 9月30日

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	58,358	1,198	-	59,556
合計	58,358	1,198	-	59,556

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,280	6.00	2019年6月30日	2019年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,273	利益剰余金	6.00	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	4,020,637千円	6,385,624千円
現金及び現金同等物	4,020,637	6,385,624

2 連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

株式の取得により新たに上海金潤荷役物流有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	681,608千円
固定資産	396,982
のれん	308,014
流動負債	512,073
固定負債	164,292
非支配株主持分	197,090
株式の取得価額	513,150
現金及び現金同等物	52,487
差引:取得のための支出	460,662

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

非連結子会社であった堀田運送株式会社、石油ガス輸送株式会社及び株式会社下津自動車整備工場を重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	堀田運送株式会社	石油ガス輸送株式会社	株式会社下津自動車整備 工場
流動資産	214,325千円	43,792千円	63,156千円
固定資産	243,349	19,383	43,393
資産合計	457,674	63,175	106,549
流動負債	131,159	9,788	32,025
固定負債	79,186	9,398	23,812
負債合計	210,345	19,187	55,837

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
リース料債権部分	50,959	40,187
見積残存価額部分	6,490	1,369
受取利息相当額	8,752	5,481
リース投資資産	48,698	36,076

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	37,427	12,711	507	312	-	-

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2020年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	20,311	6,341	5,742	5,430	2,362	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で5年であります。

なお、長期借入金はすべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,020,637	4,020,637	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,252,456	5,252,456	-
(3) 投資有価証券	3,526,402	3,526,402	-
資産計	12,799,495	12,799,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,374,983	3,374,983	-
(2) 短期借入金()	59,000	59,000	-
(3) 未払法人税等	407,911	407,911	-
(4) 長期借入金	2,010,000	2,009,823	176
負債計	5,851,895	5,851,718	176

() 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

当連結会計年度（2020年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,385,624	6,385,624	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,108,766	5,108,766	-
(3) 投資有価証券	2,137,226	2,137,226	-
資産計	13,631,617	13,631,617	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,259,368	3,259,368	-
(2) 短期借入金()	3,737,300	3,737,300	-
(3) 未払法人税等	225,450	225,450	-
(4) 長期借入金	1,580,000	1,579,022	977
負債計	8,802,119	8,801,142	977

() 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(4) 長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
その他有価証券		
非上場株式	417,238	147,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,020,637	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,252,456	-	-	-
合計	9,273,093	-	-	-

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,385,624	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,108,766	-	-	-
合計	11,494,391	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	59,000	-	-	-	-	-
長期借入金	850,000	560,000	300,000	220,000	80,000	-
合計	909,000	560,000	300,000	220,000	80,000	-

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,737,300	-	-	-	-	-
長期借入金	644,000	384,000	304,000	164,000	84,000	-
合計	4,381,300	384,000	304,000	164,000	84,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,470,450	1,529,702	1,940,748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,470,450	1,529,702	1,940,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,951	59,462	3,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,951	59,462	3,510
合計		3,526,402	1,589,164	1,937,237

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 417,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,113,104	1,056,638	1,056,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,113,104	1,056,638	1,056,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,122	25,645	1,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,122	25,645	1,523
合計		2,137,226	1,082,283	1,054,942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 147,913千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,308	1,620	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,308	1,620	-

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	835,253	270,489	6,548
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	835,253	270,489	6,548

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券について600千円(その他有価証券の株式600千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付債務の期首残高	7,043,232千円	7,004,922千円
勤務費用	435,052	421,116
利息費用	38,752	38,128
数理計算上の差異の発生額	14,588	46,893
退職給付の支払額	596,191	540,729
簡便法で計算した退職給付費用	69,488	81,951
退職給付債務の期末残高	7,004,922	7,052,283

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	7,004,922千円	7,052,283千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,004,922	7,052,283
退職給付に係る負債	7,004,922	7,052,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,004,922	7,052,283

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
勤務費用	435,052千円	421,116千円
利息費用	38,752	38,128
数理計算上の差異の費用処理額	3,074	1,475
簡便法で計算した退職給付費用	69,488	81,951
確定給付制度に係る退職給付費用	540,219	542,672

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)
数理計算上の差異	17,662千円	45,418千円
合 計	17,662	45,418

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当連結会計年度 (2020年 6月30日)
未認識数理計算上の差異	10,851千円	34,566千円
合 計	10,851	34,566

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当連結会計年度 (2020年 6月30日)
割引率	0.6%	0.6%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用しておりません。

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当連結会計年度 (2020年 6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,154,573千円	2,144,656千円
役員退職慰労引当金	73,198	67,992
その他	1,237,605	1,212,675
繰延税金資産小計	3,465,376	3,425,324
評価性引当額	231,997	195,489
繰延税金資産合計	3,233,379	3,229,835
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	795,189	791,843
その他有価証券評価差額金	550,159	290,637
全面時価評価法による評価差額	287,943	289,391
その他	1,985	183
繰延税金負債合計	1,635,278	1,372,054
繰延税金資産の純額	1,598,101	1,857,780

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当連結会計年度 (2020年 6月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,687,006千円	1,954,230千円
固定負債 - 繰延税金負債 (その他)	88,904	96,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当連結会計年度 (2020年 6月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62	1.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	0.41
住民税均等割	5.68	5.51
評価性引当額の増減 (は減少)	1.35	2.79
その他	2.15	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.25	35.51

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 上海金潤荷役物流有限公司
事業内容 貨物自動車運送事業、利用運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中国の上海等における物流事業の拡大・強化等を目的としております。

(3) 企業結合日

2020年4月21日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

上海金潤荷役物流有限公司

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした持分取得により、被取得企業の議決権の51%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその対価

被取得企業の取得原価は513,150千円であり、現金を対価としております。
なお、取得に直接要した費用はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

308,014千円

なお、のれんは、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、また新型コロナウイルス感染症の影響等により、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	681,608千円
固定資産	396,982
資産合計	1,078,591
流動負債	512,073
固定負債	164,292
負債合計	676,365

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2020年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売会社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,448,495	1,048,959	46,497,455	5,796,537	52,293,992	-	52,293,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,255	26,948	51,204	1,606,715	1,657,920	1,657,920	-
計	45,472,750	1,075,908	46,548,659	7,403,253	53,951,913	1,657,920	52,293,992
セグメント利益	2,486,154	107,838	2,593,992	1,390,048	3,984,040	302,180	3,681,860
セグメント資産	21,203,224	772,340	21,975,564	2,989,626	24,965,191	12,346,189	37,311,380
その他の項目							
減価償却費	2,468,550	22,157	2,490,708	166,030	2,656,739	49,788	2,706,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,179,722	187,986	3,367,708	206,298	3,574,007	20,172	3,594,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品、その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 302,180千円には、セグメント間取引消去 349,683千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,346,189千円には、セグメント間債権の消去 523,815千円及び全社資産 12,869,064千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額49,788千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,172千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,835,888	1,117,684	44,953,572	5,401,862	50,355,434	-	50,355,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,493	32,196	61,689	1,609,925	1,671,615	1,671,615	-
計	43,865,381	1,149,881	45,015,262	7,011,787	52,027,050	1,671,615	50,355,434
セグメント利益	2,290,895	131,089	2,421,985	1,442,997	3,864,983	291,862	3,573,121
セグメント資産	23,502,257	962,904	24,465,161	2,891,918	27,357,080	14,078,187	41,435,267
その他の項目							
減価償却費	2,683,242	39,799	2,723,041	165,605	2,888,646	51,153	2,939,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,665,762	206,921	4,872,684	234,083	5,106,767	11,979	5,118,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品、その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 291,862千円には、セグメント間取引消去 321,450千円が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額14,078,187千円には、セグメント間債権の消去 393,621千円及び全社資産 14,470,967千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額51,153千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,979千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー株式会社	18,779,415	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	17,344,564	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,400	-	-	-	15,400
当期末残高	292,613	-	-	-	292,613

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	18,608,028	売掛金	1,378,317

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	17,165,447	売掛金	1,253,287

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 -	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	144,014	売掛金	10,465

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 -	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	152,116	売掛金	11,642

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,199.45円	1株当たり純資産額	1,216.55円
1株当たり当期純利益	55.85円	1株当たり当期純利益	58.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	933,531	978,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	933,531	978,594
期中平均株式数(千株)	16,714	16,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,000	3,737,300	0.761	-
1年以内に返済予定の長期借入金	850,000	644,000	0.900	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,153	10,350	4.336	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,160,000	936,000	1.092	2021年~2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,855	1,346	4.336	2021年~2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,091,008	5,328,997	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	384,000	304,000	164,000	84,000
リース債務	1,242	103	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,991	4,964,404
受取手形	34,858	27,684
売掛金	2 4,177,322	2 3,618,842
原材料及び貯蔵品	109,167	85,811
前払費用	12,558	9,413
その他	2 65,833	2 133,566
貸倒引当金	24,942	3,757
流動資産合計	7,441,788	8,835,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,757,535	1 2,647,963
構築物	712,866	666,315
機械及び装置	68,834	59,682
車両運搬具	3,196,312	3,831,394
工具、器具及び備品	284,797	264,676
土地	1 11,405,669	1 13,110,355
リース資産	9,708	4,854
建設仮勘定	24,710	42,989
有形固定資産合計	18,460,434	20,628,232
無形固定資産		
借地権	13,098	13,098
施設利用権	2,966	2,663
ソフトウェア	270	20
無形固定資産合計	16,336	15,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,491,431	2,123,854
関係会社株式	2,126,234	2,639,384
長期貸付金	60,000	-
繰延税金資産	1,603,684	1,768,656
その他	509,874	495,935
貸倒引当金	65,700	7,200
投資その他の資産合計	7,725,523	7,020,630
固定資産合計	26,202,295	27,664,645
資産合計	33,644,083	36,500,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,054,555	2 2,578,934
短期借入金	1, 2 6,102,000	1, 2 9,767,000
リース債務	5,472	5,177
未払金	2 208,589	2 556,400
未払費用	2 1,186,114	2 1,023,993
未払法人税等	326,993	126,889
預り金	357,013	262,140
前受収益	35,681	37,777
賞与引当金	130,152	166,560
役員賞与引当金	23,490	20,480
その他	2 322,567	2 477,851
流動負債合計	11,752,628	15,023,204
固定負債		
長期借入金	1 1,160,000	1 936,000
リース債務	5,177	-
退職給付引当金	6,646,886	6,575,568
役員退職慰労引当金	239,212	222,197
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	45,242	26,500
その他	113,904	122,555
固定負債合計	8,340,422	8,012,821
負債合計	20,093,050	23,036,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,803,469	1,795,880
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	5,244,382	5,772,633
利益剰余金合計	10,553,658	11,074,320
自己株式	12,511	12,815
株主資本合計	12,292,306	12,812,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,258,726	651,920
評価・換算差額等合計	1,258,726	651,920
純資産合計	13,551,033	13,464,585
負債純資産合計	33,644,083	36,500,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1 43,940,752	1 41,436,752
売上原価	1 41,102,000	1 38,938,799
売上総利益	2,838,752	2,497,953
販売費及び一般管理費	1, 2 1,948,374	1, 2 1,901,926
営業利益	890,377	596,026
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 116,680	1 105,415
その他	1 72,647	1 60,309
営業外収益合計	189,327	165,724
営業外費用		
支払利息	61,576	65,677
その他	-	701
営業外費用合計	61,576	66,378
経常利益	1,018,128	695,372
特別利益		
固定資産売却益	72,383	67,294
投資有価証券売却益	1,620	269,301
補助金収入	94,982	-
その他	-	233
特別利益合計	168,986	336,829
特別損失		
固定資産除売却損	54,791	31,633
投資有価証券売却損	-	5,360
投資有価証券評価損	600	-
建物解体費用引当金繰入額	18,742	-
特別損失合計	74,133	36,993
税引前当期純利益	1,112,980	995,208
法人税、住民税及び事業税	419,337	287,794
法人税等調整額	10,715	86,470
法人税等合計	408,621	374,265
当期純利益	704,359	620,942

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		12,362,846	30.1	12,076,844	31.0
(うち賞与)		(1,763,288)		(1,720,906)	
(うち賞与引当金繰入額)		(118,231)		(166,560)	
(うち退職給付費用)		(396,232)		(396,538)	
経費					
1. 燃料油脂費		3,293,778		2,791,540	
2. 車両修繕費		1,896,916		1,857,679	
3. 下請費		15,636,938		14,477,094	
4. 施設使用料		720,480		714,688	
5. 通行料		1,884,498		1,774,522	
6. 減価償却費		2,107,125		2,288,503	
7. 租税公課		445,202		453,821	
8. その他		2,754,211		2,504,103	
経費合計		28,739,153	69.9	26,861,954	69.0
売上原価合計		41,102,000	100.0	38,938,799	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,749,710	3,205,807	4,694,073	9,949,591
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,292	100,292
当期純利益			-					704,359	704,359
固定資産圧縮積立金の 積立			-			60,656		60,656	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			6,897		6,897	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,758	-	550,308	604,066
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,803,469	3,205,807	5,244,382	10,553,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,023	11,688,727	1,875,630	1,875,630	13,564,357
当期変動額					
剰余金の配当		100,292		-	100,292
当期純利益		704,359		-	704,359
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
自己株式の取得	487	487		-	487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	616,903	616,903	616,903
当期変動額合計	487	603,579	616,903	616,903	13,324
当期末残高	12,511	12,292,306	1,258,726	1,258,726	13,551,033

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,803,469	3,205,807	5,244,382	10,553,658
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,280	100,280
当期純利益			-					620,942	620,942
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			7,589		7,589	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,589	-	528,251	520,662
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,795,880	3,205,807	5,772,633	11,074,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,511	12,292,306	1,258,726	1,258,726	13,551,033
当期変動額					
剰余金の配当		100,280		-	100,280
当期純利益		620,942		-	620,942
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
自己株式の取得	304	304		-	304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	606,805	606,805	606,805
当期変動額合計	304	520,358	606,805	606,805	86,447
当期末残高	12,815	12,812,664	651,920	651,920	13,464,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給基準額を計上しております。

(6) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(7) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
土地	5,713,914千円	5,713,914千円
建物	623,958	609,144
計	6,337,873	6,323,059

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
長期借入金	1,910,000千円	1,530,000千円

注)上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
短期金銭債権	43,048千円	100,826千円
長期金銭債権	60,000	-
短期金銭債務	6,110,155	6,278,629

3 保証債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入債務)	55,542千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入債務) 42,754千円
㈱下津自動車整備工場(仕入債務)	-	㈱下津自動車整備工場(仕入債務) 2,344
計	55,542	計 45,099

4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	30,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	当事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	233,882千円	243,879千円
売上原価	8,029,940	7,366,329
販売費及び一般管理費	309,980	298,355
営業取引以外の取引による取引高	122,807	83,916

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	当事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)
人件費	808,821千円	785,288千円
賞与引当金繰入額	11,921	-
役員賞与引当金繰入額	23,490	20,480
退職給付費用	74,498	64,181
役員退職慰労引当金繰入額	32,864	24,939
減価償却費	45,572	42,955
貸倒引当金繰入額	16,304	3,566
租税公課	157,329	204,179

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,639,384千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,126,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 6 月30日)	当事業年度 (2020年 6 月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,033,947千円	2,012,124千円
役員退職慰労引当金	73,198	67,992
その他	1,022,722	907,213
繰延税金資産小計	3,129,868	2,987,330
評価性引当額	236,358	183,636
繰延税金資産合計	2,893,510	2,803,693
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	795,189	791,843
その他有価証券評価差額金	494,636	243,193
繰延税金負債合計	1,289,826	1,035,036
繰延税金資産の純額	1,603,684	1,768,656

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 6 月30日)	当事業年度 (2020年 6 月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62	1.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07	1.15
住民税均等割	7.04	8.00
評価性引当額の増減 (は減少)	0.92	0.80
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	-	1.62
その他	0.56	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.71	37.61

(企業結合等関係)

取得による企業結合の取引

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほリース(株)	266,000	630,420
		E N E O Sホールディングス(株)	770,677	294,398
		櫻島埠頭(株)	161,200	272,105
		(株)ダイセキ	90,593	260,004
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,500	92,476
		東プレ(株)	69,300	83,229
		(株)みずほフィナンシャルグループ	591,359	78,177
		大陽日酸(株)	35,600	64,115
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東海旅客鉄道(株)	2,700	45,063
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	37,370
		昭和電工(株)	14,900	35,998
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	30,230
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		トーア再保険(株)	43,000	28,380
		極東開発工業(株)	18,400	24,122
		(株)千葉銀行	35,915	18,244
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		(株)M i s u m i	5,000	8,620
		その他13銘柄	4,163	11,030
計		2,406,428	2,123,854	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,757,535	37,224	2,207	144,588	2,647,963	4,919,772
	構築物	712,866	75,518	13	122,055	666,315	3,323,972
	機械及び装置	68,834	-	-	9,152	59,682	110,304
	車両運搬具	3,196,312	2,603,335	4,135	1,964,118	3,831,394	31,092,589
	工具、器具及び備品	284,797	74,626	12,729	82,017	264,676	1,260,961
	土地	11,405,669	1,716,271	11,585	-	13,110,355	-
	リース資産	9,708	-	-	4,854	4,854	19,417
	建設仮勘定	24,710	257,986	239,708	-	42,989	-
	計	18,460,434	4,764,963	270,379	2,326,786	20,628,232	40,727,019
無形固定資産	借地権	13,098	-	-	-	13,098	-
	施設利用権	2,966	-	-	303	2,663	-
	ソフトウェア	270	-	-	250	20	-
	計	16,336	-	-	553	15,782	-

(注) 1. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置の購入によるものです。
2. 土地の増加は、事業用地等の購入によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,642	3,757	83,442	10,957
賞与引当金	130,152	166,560	130,152	166,560
役員賞与引当金	23,490	20,480	23,490	20,480
役員退職慰労引当金	239,212	24,939	41,954	222,197
資産等撤去引当金	130,000	-	-	130,000
建物解体費用引当金	45,242	-	18,742	26,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）2019年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第103期中）（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）2020年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2020年4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 井上 靖秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 広治 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意

を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田

指定社員 公認会計士 井上 靖秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 広治 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起する

こと、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。